

目 次

— 下 水 道 事 業 会 計 —

(予 算)

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予算	-----	43
----------------------	-------	----

(予算に関する説明書)

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予算実施計画	-----	47
--------------------------	-------	----

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	51
----------------------------------	-------	----

給与費明細書	-----	52
--------	-------	----

債務負担行為に関する調書	-----	57
--------------	-------	----

令和2年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書	-----	58
---------------------------	-------	----

令和2年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表	-----	60
---------------------------	-------	----

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書	-----	63
---------------------------	-------	----

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表	-----	65
---------------------------	-------	----

注記表	-----	68
-----	-------	----

(予算参考資料)

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予算説明書	-----	70
-------------------------	-------	----

予定貸借対照表 (勘定式)	-----	80
---------------	-------	----

令和3年度河内長野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度河内長野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	95,419	人
(2) 年間有収水量	8,949,487	m ³
(3) 年間下水道管布設延長	3.3	km
(4) 主要な建設改良事業		
公共下水道、浄化槽整備事業	626,140	千円
下水道長寿命化対策事業	238,201	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益	3,216,448		千円
第1項	営業収益	1,596,966		千円
第2項	営業外収益	1,619,481		千円
第3項	特別利益		1	千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用	3,091,758		千円
第1項	営業費用	2,719,304		千円

第2項	営業外費用	369,453	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,203,944千円は当年度分消費税資本的収支調整額34,690千円、損益勘定留保資金949,331千円、繰越利益剰余金処分額182,024千円及び当年度利益剰余金処分額37,899千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,870,180	千円
第1項	企業債	1,240,020	千円
第2項	他会計出資金	361,449	千円
第3項	国庫補助金	224,601	千円
第4項	府補助金	330	千円
第5項	負担金及び分担金	43,770	千円
第6項	固定資産売却代金	10	千円

支 出

第1款	資本的支出	3,074,124	千円
第1項	建設改良費	910,509	千円
第2項	企業債償還金	2,113,615	千円
第3項	他会計借入金償還金	50,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息
下水道施設包括的管理業務委託料	令和3年度から令和7年度まで	550,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	438,600 千円	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、下水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	33,800 千円			
浄化槽整備事業	18,800 千円			
資本費平準化債	457,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,284 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、686,866千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち182,024千円及び当年度利益剰余金のうち37,899千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 219,923 千円

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,216,448	
	1 営業収益		1,596,966	
		1 下水道使用料	1,436,265	
		2 浄化槽使用料	6,300	
		3 雨水処理負担金	154,341	
		4 その他営業収益	60	
	2 営業外収益		1,619,481	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 一般会計繰入金	686,866	
		3 長期前受金戻入	931,951	
		4 雑収益	662	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,091,758		
	1 営業費用			2,719,304	
		1 管渠費		220,771	
		2 処理場費		27,810	
		3 浄化槽費		26,853	
		4 普及指導費		11,975	
		5 業務費		53,127	
		6 総係費		41,075	
		7 流域下水道維持管理負担金		482,583	
		8 減価償却費		1,844,564	
		9 資産減耗費		10,546	
	2 営業外費用			369,453	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		332,572	
		2 消費税及び地方消費税		34,133	
		3 雑支出		2,748	
	3 特別損失			1	
		1 特別損失		1	
4 予備費			3,000		
	1 予備費		3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,870,180	
	1 企業債		1,240,020	
		1 建設企業債	491,200	
		2 資本費平準化債	748,820	
	2 他会計出資金		361,449	
		1 他会計出資金	361,449	
	3 国庫補助金		224,601	
		1 国庫補助金	224,601	
	4 府補助金		330	
		1 府補助金	330	
	5 負担金及び分担金		43,770	
		1 受益者負担金	26,860	
		2 浄化槽分担金	1,340	
		3 工事負担金	15,570	
6 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,074,124	
	1 建設改良費		910,509	
		1 建設改良費	910,509	
	2 企業債償還金		2,113,615	
		1 建設企業債元金償還金	1,408,286	
		2 資本費平準化債元金償還金	696,689	
		3 その他の企業債償還金	8,640	
	3 他会計借入金償還金		50,000	
		1 他会計借入金償還金	50,000	

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90,000
	減価償却費	1,844,564
	引当金の増・減(△)	5,013
	長期前受金戻入額	△931,951
	受取利息及び配当金	△2
	支払利息及び企業債取扱諸費	332,572
	固定資産除却費	10,546
	未収金の増(△)・減	8,431
	未払金の増・減(△)	△6,404
	小計	1,352,769
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△332,572
	業務活動から得た現預金の合計	1,020,199
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△847,849
	固定資産の売却による収入	10
	補助金、負担金等による収入	248,372
	投資活動から得た現預金の合計	△599,467
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,240,020
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,104,975
	その他の企業債の償還による支出	△8,640
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△50,000
	一般会計からの出資による収入	349,732
	財務活動から得た現預金の合計	△573,863
	資金増減額	△153,131
	資金期首残高	472,163
	資金期末残高	319,032

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 17	755	67,376	47,637	115,768	23,516	139,284	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 19	572	72,639	49,765	122,976	24,940	147,916	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(4) △ 2	183	△ 5,263	△ 2,128	△ 7,208	△ 1,424	△ 8,632	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,448	2,220	4,327	1,608	336	15,619	11,572	1,320	2,400	5,787
	前 年 度	2,148	2,280	4,630	1,712	336	17,427	12,497	755	2,400	5,580
	比 較	300	△ 60	△ 303	△ 104	0	△ 1,808	△ 925	565	0	207

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 17	0	67,376	47,524	114,900	23,516	138,416	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(2) 19	0	72,639	49,641	122,280	24,940	147,220	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(2) (△ 2)	0	△ 5,263	△ 2,117	△ 7,380	△ 1,424	△ 8,804	

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,448	2,220	4,327	1,608	336	15,506	11,572	1,320	2,400	5,787
	前 年 度	2,148	2,280	4,630	1,712	336	17,303	12,497	755	2,400	5,580
	比 較	300	△ 60	△ 303	△ 104	0	△ 1,797	△ 925	565	0	207

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 0	755	0	113	868	0	868	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(1) 0	572	0	124	696	0	696	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(2) 0	183	0	△ 11	172	0	172	

手当の	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
内 訳	本年度	0	0	0	0	0	113	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	124	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 11	0	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給料	△ 5,263	昇給に伴う増減分	1,132	平均昇給率 1.68%														
		その他の増減分	△ 6,395	職員の異動等に 係る増減分 職員数の異動状況 現に在職する職員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>21 人</td> <td>0 人</td> <td>21 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20 人</td> <td>1 人</td> <td>21 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>△1人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	21 人	0 人	21 人	前年度	20 人	1 人	21 人	増 減	1 人
	現在に在職する職員数	その他	計															
本年度	21 人	0 人	21 人															
前年度	20 人	1 人	21 人															
増 減	1 人	△1人	0 人															
手当	△ 2,117	制度改正に伴う 増減分	△ 292	期末手当 △ 292 支給率改定 本年度 6月期支給率127.5/100 12月期支給率127.5/100 前年度 6月期支給率 130/100 12月期支給率 130/100														
		その他の増減分	△ 1,825	扶養手当	300	支給対象職員数 本年度 9 人 前年度 9 人												
				管理職手当	△ 60	支給対象職員数 本年度 4 人 前年度 4 人												
				地域手当	△ 303	支給対象職員数 本年度 21 人 前年度 21 人												
				通勤手当	△ 104	支給対象職員数 本年度 14 人 前年度 16 人												
				住居手当	0	支給対象職員数 本年度 1 人 前年度 1 人												
				期末手当	△ 1,505	支給対象職員数 本年度 21 人 前年度 21 人												
				勤勉手当	△ 925	支給対象職員数 本年度 21 人 前年度 21 人												
				児童手当	565	支給対象職員数 本年度 5 人 前年度 3 人												
				退職給付費	207													

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬	183	その他の増減分 183		
手当	△ 11	制度改正に伴う 増減分	△ 3 期末手当 △ 3	支給率改定 本年度 6月期支給率127.5/100 12月期支給率127.5/100 前年度 6月期支給率130.0/100 12月期支給率130.0/100
		その他の増減分 △ 8	△ 8 期末手当 △ 8	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,379	—
	平均給与月額(円)	347,801	—
	平均年齢(歳・月)	42.1	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,811	—
	平均給与月額(円)	347,732	—
	平均年齢(歳・月)	43・8	—

(2) 初任給

区 分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	160,100	160,100	160,100	160,100
大学卒(円)	188,700	188,700	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.3			
	5級	4	21.0			
	4級	6	31.6	4級	0	—
	3級	5	26.3	3級	0	—
	2級	1	5.3	2級	0	—
	1級	2	10.5	1級	0	—
	計	19	100.0	計	0	—

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.6			
	5級	3	16.6			
	4級	5	27.8	4級	0	—
	3級	6	33.3	3級	0	—
	2級	2	11.1	2級	0	—
	1級	1	5.6	1級	0	—
	計	18	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主 任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	17	17	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	17	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	17	17	0
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	19	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	17	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	17	17	0
比率(B)／(A) (%)		89.5	89.5	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫補助金	一般会計繰入金	雨水処理負担金	
下水道施設(滝畑浄化センター及びポンプ場等)包括的管理業務委託料	360,000	令和元年度から令和2年度まで	251,400	令和3年度	108,514	9,000	38,190	1,320	60,004
下水道管路施設包括的管理業務委託料	600,000	令和2年度	0	令和3年度から令和7年度まで	600,000	77,854	7,969	41,618	472,559
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	回収不能元金、利息及びその延滞利息	—	—	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息				全額

令和2年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,381,770		
(2) 浄化槽使用料	6,498		
(3) 雨水処理負担金	158,228		
(4) その他営業収益	<u>103</u>	1,546,599	
2 営業費用			
(1) 渠費	167,878		
(2) 処理場費	26,860		
(3) 浄化槽費	24,550		
(4) 普及指導費	11,711		
(5) 業務費	49,687		
(6) 総係費	47,477		
(7) 流域下水道維持管理負担金	429,784		
(8) 減価償却費	1,837,144		
(9) 資産減耗費	<u>4,957</u>	<u>2,600,048</u>	
営業損失			1,053,449
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 一般会計繰入金	677,229		
(3) 長期前受金戻入	924,210		
(4) 雑収益	<u>385</u>	1,601,829	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	363,620		
(2) 雑支出	<u>12,873</u>	<u>376,493</u>	<u>1,225,336</u>
経常利益			171,887

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>10,113</u>	10,113	
6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>10,113</u>
	当 年 度 純 利 益			182,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			24
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>41,900</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>223,924</u></u>

令和2年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		<u>資 産 の 部</u>			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		280,910		
	ロ 建 物	420,157			
	減価償却累計額	<u>△89,561</u>	330,596		
	ハ 構 築 物	48,330,287			
	減価償却累計額	<u>△7,659,703</u>	40,670,584		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,634,268			
	減価償却累計額	<u>△538,256</u>	1,096,012		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,062			
	減価償却累計額	<u>△2,784</u>	278		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,884			
	減価償却累計額	<u>△4,534</u>	1,350		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>100,522</u>		
	有形固定資産合計			42,480,252	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		20,434		
	ロ 施 設 利 用 権		4,265,455		
	ハ 地 役 権		<u>2,072</u>		
	無形固定資産合計			4,287,961	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>4,743</u>		
	投資その他の資産合計			<u>4,743</u>	
	固 定 資 産 合 計				46,772,956
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			472,163	
	(2) 未 収 金		173,262		
	貸倒引当金		<u>△1,151</u>	172,111	
	(3) 前 払 金			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>644,274</u>
	資 産 合 計				<u><u>47,417,230</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,507,670		
ロ その他企業債		<u>34,547</u>		
企業債合計			20,542,217	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>200,000</u>		
他会計借入金合計			200,000	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>26,306</u>		
引当金合計			<u>26,306</u>	
固定負債合計				20,768,523
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,104,975		
ロ その他企業債		<u>8,640</u>		
企業債合計			2,113,615	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>50,000</u>		
他会計借入金合計			50,000	
(4) 未 払 金			395,393	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		<u>11,579</u>		
引当金合計			11,579	
(6) 預 り 金			<u>2,804</u>	
流動負債合計				2,573,391
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			25,226,531	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△4,715,209</u>	
繰延収益合計				<u>20,511,322</u>
負債合計				43,853,236

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				3,327,897
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		6,305		
ロ 補 助 金		<u>5,868</u>		
資本剰余金合計			12,173	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>223,924</u>		
利益剰余金合計			<u>223,924</u>	
剰 余 金 合 計				<u>236,097</u>
資 本 合 計				<u>3,563,994</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>47,417,230</u></u>

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,305,697		
(2) 浄化槽使用料	5,728		
(3) 雨水処理負担金	154,341		
(4) その他営業収益	<u>60</u>	1,465,826	
2 営業費用			
(1) 管渠費	203,431		
(2) 処理場費	26,211		
(3) 浄化槽費	25,435		
(4) 普及指導費	11,963		
(5) 業務費	49,097		
(6) 総係費	40,486		
(7) 流域下水道維持管理負担金	438,713		
(8) 減価償却費	1,844,564		
(9) 資産減耗費	<u>10,546</u>	<u>2,650,446</u>	
営業損失			1,184,620
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 一般会計繰入金	686,866		
(3) 長期前受金戻入	931,951		
(4) 雑収益	<u>662</u>	1,619,481	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	332,572		
(2) 雑支出	<u>9,289</u>	<u>341,861</u>	<u>1,277,620</u>
経常利益			93,000

5	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	1	
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△3,000</u>
	当 年 度 純 利 益			90,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>182,024</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>272,024</u></u>

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		289,645		
	ロ 建 物	420,157			
	減価償却累計額	<u>△105,125</u>	315,032		
	ハ 構 築 物	48,974,055			
	減価償却累計額	<u>△9,190,116</u>	39,783,939		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,750,043			
	減価償却累計額	<u>△643,192</u>	1,106,851		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,062			
	減価償却累計額	<u>△2,831</u>	231		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,884			
	減価償却累計額	<u>△4,857</u>	1,027		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>144,869</u>		
	有形固定資産合計			41,641,594	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		20,434		
	ロ 施 設 利 用 権		4,108,666		
	ハ 地 役 権		<u>2,072</u>		
	無形固定資産合計			4,131,172	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>4,743</u>		
	投資その他の資産合計			<u>4,743</u>	
	固 定 資 産 合 計				45,777,509
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			319,032	
(2)	未 収 金		160,735		
	貸 倒 引 当 金		<u>△881</u>	159,854	
(3)	前 払 金			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>478,886</u>
	資 産 合 計				<u><u>46,256,395</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,647,487			
ロ その他企業債	<u>25,910</u>			
企業債合計			19,673,397	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>150,000</u>			
他会計借入金合計			150,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>32,093</u>			
引当金合計			<u>32,093</u>	
固定負債合計				19,855,490
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,100,203			
ロ その他企業債	<u>8,637</u>			
企業債合計			2,108,840	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>50,000</u>			
他会計借入金合計			50,000	
(4) 未払金			380,813	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>11,075</u>			
引当金合計			11,075	
(6) 預り金			<u>2,804</u>	
流動負債合計				2,553,532
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			25,485,315	
(2) 収益化累計額			<u>△5,641,668</u>	
繰延収益合計				<u>19,843,647</u>
負債合計				42,252,669

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				3,719,529
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		6,305		
ロ 補助金		<u>5,868</u>		
資本剰余金合計			12,173	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>272,024</u>		
利益剰余金合計			<u>272,024</u>	
剰 余 金 合 計				<u>284,197</u>
資 本 合 計				<u>4,003,726</u>
負債・資本合計				<u><u>46,256,395</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～28年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 11,579 千円の取り崩しを予定している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 1,151 千円の取り崩しを予定している。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の区域において執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理
公共浄化槽事業	上記以外の区域の浄化槽による、し尿・生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円）

		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
営業収益		1,452,444	7,654	5,728	1,465,826
営業費用		2,481,566	127,379	41,501	2,650,446
営業損益		△1,029,122	△119,725	△35,773	△1,184,620
経常損益		137,000	△39,000	△5,000	93,000
セグメント資産		44,321,882	1,636,986	297,527	46,256,395
セグメント負債		40,388,888	1,582,295	281,486	42,252,669
その他の項目	一般会計繰入金	589,959	73,621	23,286	686,866
	他会計出資金	268,133	81,002	12,314	361,449
	減価償却費	1,752,276	77,389	14,899	1,844,564
	長期前受金戻入	894,690	27,919	9,342	931,951
	固定資産の増加額	795,383	16,828	31,414	843,625

Ⅳ. 減損損失関連

該当なし。

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 下水道使用料		1,436,265	
	下水道使用料	1,436,265	下水道使用料 1,436,265
2 浄化槽使用料		6,300	
	浄化槽使用料	6,300	浄化槽使用料 6,300
3 雨水処理負担金		154,341	
	雨水処理負担金	154,341	雨水処理負担金 154,341
4 その他営業収益		60	
	手数料	60	受益者負担金督促手数料 4 指定業者指定等手数料 56
計		1,596,966	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		2	
	積立金利息	1	積立金利息 1
	預金利息	1	預金利息 1
2 一般会計繰入金		686,866	
	一般会計繰入金	686,866	一般会計繰入金 686,866
3 長期前受金戻入		931,951	
	有形固定資産長期前受金戻入	931,951	負担金及び分担金戻入額 58,526 国庫補助金戻入額 233,064 府補助金戻入額 7,153 受贈財産評価額戻入額 538,553 他会計補助金戻入額 94,655
4 雑収益		662	
	その他の雑収益	662	その他の雑収益 662
計		1,619,481	

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	その他特別利益 1
計		1	

収 益 の 支 出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 管渠費		220,771	
	給料	14,617	職員給料 14,617
	手当	6,880	職員手当等 6,880
	賞与引当金繰入額	2,498	賞与引当金繰入額 2,498
	報酬	106	会計年度任用職員報酬 106
	法定福利費	5,007	職員法定福利費 5,007
	旅費	711	職員旅費 699 費用弁償 12
	備用品費	250	備用品費 250
	燃料費	165	公用車等燃料費 165
	印刷製本費	44	パンフレット等 44
	通信運搬費	108	電話料 108
	委託料	141,063	公用車点検等委託料 41 下水道台帳データ更新業務委託料 2,891 浚渫清掃業務委託料 2,927 施設管理業務委託料 121,602 水質検査業務委託料 1,284 測量設計等委託料 12,074 土地鑑定等委託料 244
	手数料	46	公用車登録関係等手数料 34 排水処理施設検査等手数料 12
	使用料及び賃借料	229	排水管路敷地賃借料 229
	修繕費	1,042	公用車修繕費 150 事務機等修繕費 892
	工事請負費	40,225	管渠等改修工事 40,225
	材料費	7,300	材料費 7,300
	研修費	43	研修費 43
	保険料等	437	自動車損害賠償保険料 82 建物共済保険料 99 下水道施設賠償責任保険料 240 自動車重量税 16
2 処理場費		27,810	
	給料	4,638	職員給料 4,638

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	手当	3,093	職員手当等 3,093
	賞与引当金繰入額	855	賞与引当金繰入額 855
	法定福利費	1,594	職員法定福利費 1,594
	旅費	9	職員旅費 9
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	17,596	浚渫清掃業務委託料 2,130 施設管理業務委託料 15,400 機械警備業務委託料 66
	負担金	3	共同受信施設負担金 3
	保険料等	17	建物共済保険料 15 下水道施設賠償責任保険料 2
3 浄化槽費		26,853	
	給料	4,546	職員給料 4,546
	手当	2,937	職員手当等 2,937
	賞与引当金繰入額	840	賞与引当金繰入額 840
	法定福利費	1,589	職員法定福利費 1,589
	旅費	9	職員旅費 9
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	10,045	下水道台帳データ更新業務委託料 38 施設法定点検業務委託料 3,100 清掃業務委託料 6,907
	手数料	1,277	浄化槽法定検査等手数料 1,277
	修繕費	2,870	電気計装、機械等修繕費 2,859 事務機等修繕費 11
	工事請負費	900	浄化槽附帯工事 900
	動力費	1,834	浄化槽動力費 1,834
	保険料等	1	下水道施設賠償責任保険料 1
4 普及指導費		11,975	
	給料	6,065	職員給料 6,065
	手当	2,091	職員手当等 2,091
	賞与引当金繰入額	709	賞与引当金繰入額 709
	報酬	649	会計年度任用職員報酬 649
	法定福利費	1,569	職員法定福利費 1,569
	旅費	93	職員旅費 9 費用弁償 84

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	備消費費	40	備消費費 40
	通信運搬費	38	文書郵送料等 38
	補償費	1	水洗便所改造工事資金融資損失補償 1
	補助交付金	720	水洗便所改造費補助金 720
5 業務費		53, 127	
	給料	3, 727	職員給料 3, 727
	手当	1, 343	職員手当等 1, 343
	賞与引当金繰入額	628	賞与引当金繰入額 628
	法定福利費	1, 179	職員法定福利費 1, 179
	旅費	8	職員旅費 8
	報償費	965	受益者負担金前納報奨金 965
	印刷製本費	111	庁用印刷製本費 111
	通信運搬費	155	文書郵送料等 155
	委託料	43, 653	使用料徴収業務委託料 43, 653
	手数料	1	郵便振替払込取扱手数料 1
	負担金	475	電算処理業務負担金 475
	貸倒引当金繰入額	881	貸倒引当金繰入額 881
	貸倒損失	1	貸倒損失 1
6 総係費		41, 075	
	給料	11, 124	職員給料 11, 124
	手当	5, 379	職員手当等 5, 379
	賞与引当金繰入額	1, 989	賞与引当金繰入額 1, 989
	報酬	24	委員報酬 24
	法定福利費	3, 594	職員法定福利費 3, 594
	旅費	157	職員旅費 157
	退職給付費	5, 787	退職給付引当金繰入額 5, 787
	被服費	30	職員被服費 30
	備消費費	306	備消費費 306
	印刷製本費	20	図面焼付等 20
	通信運搬費	80	文書郵送料等 20 電話料 60
	委託料	211	職員健康管理業務委託料 211
	手数料	86	振込手数料 86
	使用料及び賃借料	10	道路通行料 10

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	修繕費	512	事務機等修繕費 512
	研修費	9	研修費 9
	負担金	11,757	電算処理業務負担金 2,210 庁舎管理負担金 2,906 下水道協会負担金 433 水道事業会計負担金 5,960 下水道事業促進協議会等負担金 43 職員研修、厚生事業負担金 205
7 流域下水道 維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金	482,583	流域下水道維持管理負担金 482,583
8 減価償却費		1,844,564	
	有形固定資産減価償却費	1,656,775	建物減価償却費 15,564 構築物減価償却費 1,535,905 機械及び装置減価償却費 104,936 車両及び運搬具減価償却費 47 工具器具及び備品減価償却費 323
	無形固定資産減価償却費	187,789	施設利用権減価償却費 187,789
9 資産減耗費		10,546	
	固定資産除却費	10,546	廃棄、撤去資産除却費 10,546
計		2,719,304	

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		332,572	
	企業債利息	331,122	建設企業債利息 254,942 建設企業債利息 (流域下水道) 46,869 資本費平準化債利息 24,772 資本費平準化債利息 (流域下水道) 4,496 その他企業債利息 43
	長期借入金利息	950	長期借入金利息 950
	一時借入金利息	500	一時借入金利息 500

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
2 消費税及び地方消費税		34,133	
	消費税及び地方消費税	34,133	消費税及び地方消費税 34,133
3 雑支出		2,748	
	その他の雑支出	2,748	その他の雑支出 1,244
			非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 4
		過年度調定修正損 1,500	
計		369,453	

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		1	
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		1	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		3,000	
	予備費	3,000	予備費 3,000
計		3,000	

資 本 の 収 入

(項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債		491,200	
	建設企業債	491,200	公共下水道事業債 438,600 流域下水道事業債 33,800 浄化槽整備事業債 18,800
2 資本費平準化債		748,820	
	資本費平準化債	748,820	資本費平準化債 393,800 資本費平準化債(流域下水道) 63,300 資本費平準化債借換債 240,760 資本費平準化債借換債(流域下水道) 50,960
計		1,240,020	

(項) 2 他会計出資金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計出資金		361,449	
	他会計出資金	361,449	一般会計出資金 361,449
計		361,449	

(項) 3 国庫補助金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 国庫補助金		224,601	
	国庫補助金	224,601	社会資本整備総合交付金 220,000 浄化槽交付金 4,601
計		224,601	

(項) 4 府補助金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 府補助金		330	
	府補助金	330	府補助金 330
計		330	

(項) 5 負担金及び分担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受益者負担金		26,860	
	受益者負担金	26,860	受益者負担金 26,860
2 浄化槽分担金		1,340	
	浄化槽分担金	1,340	浄化槽分担金 1,340
3 工事負担金		15,570	
	工事負担金	15,570	工事負担金 15,570
計		43,770	

(項) 6 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

資 本 の 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設改良費		910,509	
	給料	22,659	職員給料 22,659
	手当	10,857	職員手当等 10,857
	賞与引当金繰入額	3,556	賞与引当金繰入額 3,556
	法定福利費	7,179	職員法定福利費 7,179
	旅費	148	職員旅費 148
	備用品費	350	備用品費 350
	燃料費	193	公用車等燃料費 193
	通信運搬費	1	文書郵送料等 1
	委託料	138,279	公用車点検等委託料 41 測量設計等委託料 42,628 測量設計等委託料(長寿命化) 69,710 家屋調査委託料 19,800 家屋調査委託料(長寿命化) 5,500 土地鑑定等委託料 600
	手数料	123	公用車登録関係等手数料 34 電子書籍閲覧手数料 88 振込手数料 1
	修繕費	150	公用車修繕費 150
	工事請負費	605,151	公共下水道整備工事 427,360 長寿命化対策工事 156,191 浄化槽設置工事 21,600
	補償費	80,652	移設補償費 80,652
	用地費	6,200	土地購入費 6,200
	研修費	199	研修費 199
	負担金	34,715	電算処理業務負担金 615 流域下水道建設費負担金 34,100
	保険料等	97	自動車損害賠償保険料 81 自動車重量税 16
計		910,509	

(項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債元金償還金		1,408,286	
	建設企業債元金償還金	1,408,286	建設企業債元金償還金 1,157,154 建設企業債元金償還金 (流域下水道) 251,132
2 資本費平準化債 元金償還金		696,689	
	資本費平準化債元金償還金	696,689	資本費平準化債元金償還金 575,379 資本費平準化債元金償還金 (流域下水道) 121,310
3 その他の企業債償還金		8,640	
	その他の企業債償還金	8,640	その他の企業債償還金 8,640
計		2,113,615	

(項) 3 他会計借入金償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計借入金償還金		50,000	
	他会計借入金償還金	50,000	他会計借入金償還金 50,000
計		50,000	

令和2年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	46,772,956	【固定負債】	20,768,523
有形固定資産	42,480,252	企業債	20,542,217
土地	280,910	他会計借入金	200,000
建物	330,596	引当金	26,306
構築物	40,670,584	【流動負債】	2,573,391
機械及び装置	1,096,012	企業債	2,113,615
車両及び運搬具	278	他会計借入金	50,000
工具器具及び備品	1,350	未払金	395,393
建設仮勘定	100,522	引当金	11,579
無形固定資産	4,287,961	預り金	2,804
地上権	20,434	【繰延収益】	20,511,322
施設利用権	4,265,455	長期前受金	25,226,531
地役権	2,072	収益化累計額	△4,715,209
投資その他の資産	4,743	負債の部計	43,853,236
出資金	4,743	資 本 の 部	
【流動資産】	644,274	科 目	金 額 (千円)
現金預金	472,163	【資本金】	3,327,897
未収金	172,111	資本金	3,327,897
		【剰余金】	236,097
		資本剰余金	12,173
		利益剰余金	223,924
		資本の部計	3,563,994
資産の部計	47,417,230	負債・資本の部計	47,417,230

令和3年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	45,777,509	【固定負債】	19,855,490
有形固定資産	41,641,594	企業債	19,673,397
土地	289,645	他会計借入金	150,000
建物	315,032	引当金	32,093
構築物	39,783,939	【流動負債】	2,553,532
機械及び装置	1,106,851	企業債	2,108,840
車両及び運搬具	231	他会計借入金	50,000
工具器具及び備品	1,027	未払金	380,813
建設仮勘定	144,869	引当金	11,075
無形固定資産	4,131,172	預り金	2,804
地上権	20,434	【繰延収益】	19,843,647
施設利用権	4,108,666	長期前受金	25,485,315
地役権	2,072	収益化累計額	△5,641,668
投資その他の資産	4,743	負債の部計	42,252,669
出資金	4,743	資 本 の 部	
【流動資産】	478,886	科 目	金 額 (千円)
現金預金	319,032	【資本金】	3,719,529
未収金	159,854	資本金	3,719,529
		【剰余金】	284,197
		資本剰余金	12,173
		利益剰余金	272,024
		資本の部計	4,003,726
資産の部計	46,256,395	負債・資本の部計	46,256,395